

< 巻頭言 >

多職種連携に基づく在宅高齢者の口腔機能の維持・向上への取り組み

三浦宏子

国立保健医療科学院国際協力研究部長

An approach to improve oral function for community-dwelling elderly individuals based upon the multi-disciplinary collaboration

Hiroko MIURA

Department Director, Department of International Health and Collaboration, National Institute of Public Health

2014年6月に医療介護総合確保推進法が成立したことを受け、今後、地域における医療と介護の提供体制は大きく変容すると言われている。歯科医療・口腔保健においても、これまでの診療室完結型歯科医療から地域完結型歯科医療への転換が強く求められている。人口のさらなる高齢化と歯科疾患の疾病構造の変化を受け、高齢者に対する口腔機能の維持・向上や在宅歯科医療の推進等の新たなニーズが生まれている。小児期からの齲蝕予防や思春期以降の歯周病予防などの歯科疾患への予防対策に加えて、高齢期の口腔機能の低下防止に関する取り組みを行うことによって、ライフステージに応じた地域歯科保健をさらに推進させることが求められている。

高齢期の口腔機能を取り巻く学術面ならびに施策面の変化は、近年著しい。学術面では新しい概念である「オーラル・フレイル」の考え方が提唱され、現在、関連の調査研究が進められている。また、それに呼応する形で、フレイルの考え方を反映させた政策が打ち出されている。平成28年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においては、フレイル段階での機能低下の進行抑制のため、専門職による栄養、口腔、服薬などの支援を推進することが明記された。

また、地域包括ケアシステムにおいて大きな意義を有する地域ケア会議では、歯科医師と歯科衛生士は主な構成員として明示されており、その役割は大きい。地域包括ケアは在宅生活を支える「地域づくり」であり、摂食や会話に深く関与する歯科医療・口腔保健の向上を包含してシステム構築を図ることが必要である。そのためにも、多職種との連携は必須であり、各専門職間をつなぎ、課題を共有し、より良い方策を見出し発展させる三つのスキルの向上が強く求められているところである。

そこで、本特集では、多職種連携に基づく地域歯科保健や医科歯科連携の取り組みや調査研究を先駆的に展開している先生方や自治体から、その内容について解説していただく。執筆者には、歯科専門職だけでなく、高齢者ケアに取り組む多様な職種の方々を加え、地域包括ケアシステムにおける歯科保健、オーラル・フレイルと高齢者歯科保健、地域における医科歯科連携、地域歯科保健と看護・栄養領域との連携等の諸課題について、複眼的に概説する。さらに、柏市の医科歯科連携を基盤とした地域包括ケアの事例についても紹介していただき、今後の高齢者ケアを支えるシステム構築における歯科の役割についても言及する。

今回取り上げたテーマは、今後の高齢者歯科保健において中核的な課題となることを確信している。本特集が、各地域での高齢者歯科保健活動を促進するきっかけになれば望外の喜びである。